

対タジキスタン共和国国別開発協力方針

平成30年9月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

タジキスタンは、東・南アジア、欧州・ロシア、中東のそれぞれを結ぶ地域に位置しており、同国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定にとって重要であり、また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けた国際社会の取組においても不可欠である。1992年から1997年の内戦は社会・経済インフラの荒廃と人材流出をもたらした。1997年の和平合意以降、経済社会状況は改善し、全体として堅調な経済成長を達成してきたが、近年その速度は鈍化。

同国は、石油・天然ガス等のエネルギー資源に乏しく、また、長く続いた内戦の影響により経済発展が遅れたこともあり、国民1人当たりの所得は依然独立国家共同体(CIS)諸国中最も低い水準にある。運輸・エネルギーといった経済インフラの老朽化や投資ビジネス環境の未整備は、経済発展を阻害する要因となっている。上水道や保健医療をはじめとする基礎的社会サービス分野の整備も不十分であり、国内における雇用の不足も大きな課題となっている。さらに、アフガニスタンと長大な国境を有する同国は、中央アジア諸国を含む地域にとって麻薬・テロリズム・暴力的過激主義からの防波堤として重要な役割を果たすため、国境管理の強化をはじめとする治安対策の向上が不可欠である。

これらの状況を踏まえ、タジキスタンに対してODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係の発展や「人間の安全保障」の観点から、また同国が抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、その安定に貢献し、ひいては隣国アフガニスタンを含む地域全体さらには国際社会全体の安定に寄与するという観点から意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的で安定した経済・社会発展が可能な国づくり支援

タジキスタン政府は、同国の社会経済発展の方向性を定めた「2030年までの国家開発戦略」において、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を念頭に、将来の発展に向けた脆弱性の克服、資源の効率的な活用、経済・社会分野におけるイノベーションを目標に掲げ、より合理的かつ効果的で安定した経済社会開発への取組を進める旨謳っている。我が国は、「中央アジアの開かれ、安定し、自立的発展を支え、地域・国際の平和と安定に寄与する」との我が国の対中央アジア外交方針の下、経済・産業開発基盤整備、基礎的社会サービス及び安定化促進の三分野を中心に持続可能な発展に向けた同国の取組を支援する。

3. 重点分野（中目標）

(1) 経済・産業開発基盤の整備

国内における都市・地方間、中央アジア諸国及びアフガニスタンとの連結性強化により、物流改善による域内経済活性化に貢献すべく、国内主要道路及び空港の整備を進め、維持管理や航空管制の能力強化を支援する。また、安定的な経済活動の阻害要因である不安定な電力供給改善のため、電力分野の支援を実施する。さらに、雇用拡大のため、国内経済発展の基盤となる中小ビジネス振興、及び主要産業である農業の市場志向型への転換を支援する。

(2) 基礎的社会サービスの向上

地方において特に深刻な安全な水の確保、劣悪な保健医療体制等の基礎的社会サービスの問題を改善するため、安全で衛生的な飲料水へのアクセスを可能とする給水施設や栄養を含む母子保健を中心とした保健医療体制の整備を支援する。また、地方における生活安定のために、住民生活環境向上に寄与する支援を実施する。特に状況が深刻な地方に重点を置きつつ、首都を含む国内全体において防災、環境、教育等の分野でも支援を実施する。

(3) 安定化促進

タジキスタンの安定を維持し、発展を支援することは、同国の今後の持続的な発展のために不可欠であるのみならず、地域及び国際社会全体の安定と発展にとっても極めて重要である。この観点から、同国における国境管理強化、国境地域住民の生活向上を通じた地域安定化、行政機関の能力強化等を支援する。

4. 留意事項

(1) 我が国は「中央アジア+日本」対話の下で貧困、環境、防災、テロ、麻薬など地域横断的な課題において「農業」、「運輸・物流」、「観光」といった優先協力分野を定めており、この取組に資する地域協力を促進する。

(2) ほかの地域協力枠組みの動向にも留意しつつ、中央アジア地域経済協力(CAREC)を主導するアジア開発銀行(ADB)等の国際機関をはじめとする他ドナーと連携し、効果的・効率的な支援の実施に努める。

(3) 支援事業の実施に際しては、現地の治安状況の把握に努め、関係者の安全対策に十分な注意を払う。

(4) 支援の検討に当たっては、同国の対外債務状況についても注視する。

(了)